

日田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

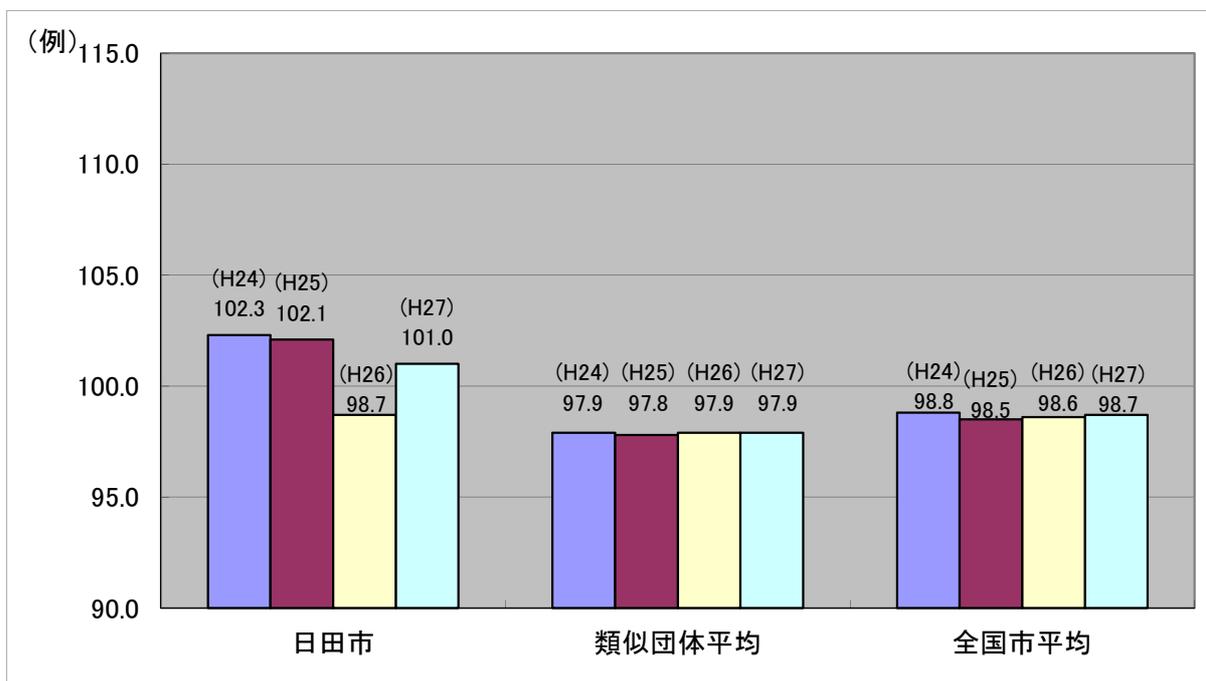
区分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
26	69,444	38,376,521	1,312,448	5,718,448	14.9	13.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 1人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度		千円	千円	千円	千円	千円	千円
26	577	2,517,032	303,084	905,358	3,725,474	6,457	5,989

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、26年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表（一）適用職員の棒給月額を100として計算した指数です。
 ※給料月額のみを比較するもので、地域手当等の諸手当は含みません。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※ 27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

国が諸手当の改善措置の原資を確保するために実施した平成27年1月1日の定期昇給における昇給号数1号抑制を行わなかったことが要因であると考えられます。
今後も引き続き、給料水準の適正化に向けて見直しを図ります。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施時期、経過措置の有無等具体的な内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.3%引下げ。

激変緩和のため、2年間（平成29年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当、地域手当について、国と同様に見直しを実施。

(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日田市	43.3 歳	336,800 円	388,137 円	364,129 円
大分県	43.2 歳	334,714 円	407,386 円	361,466 円
国	43.5 歳	334,283 円	—	408,996 円
類似団体	42.3 歳	319,936 円	394,984 円	355,183 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出したものです。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		日 田 市	大 分 県	国
一般行政職	大 学 卒	180,800 円	180,800 円	174,200 円
	高 校 卒	146,500 円	146,500 円	142,100 円
技能労務職	高 校 卒	146,500 円	142,100 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（27年4月1日現在）

区 分		経験年数7～10年	経験年数15～20年	経験年数20～25年	経験年数25～30年
一般行政職	大 学 卒	245,600 円	340,000 円	372,000 円	390,700 円
	高 校 卒	208,000 円	301,000 円	344,200 円	376,700 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

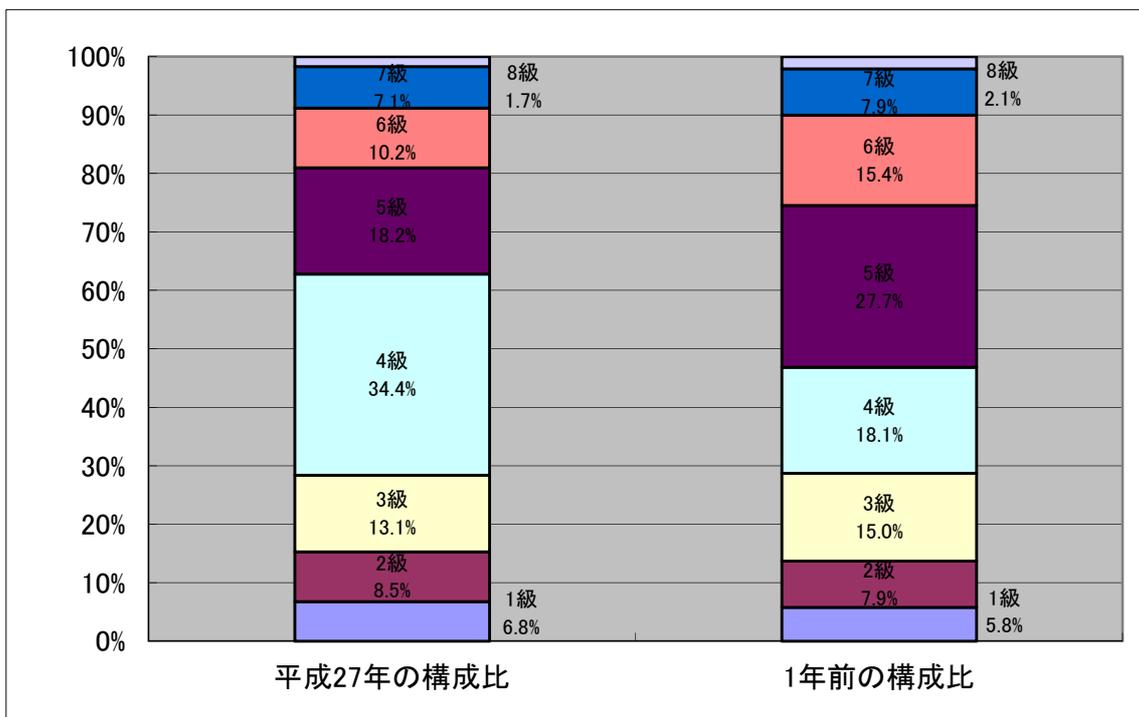
(注) 技能労務職の職員については、平成27年4月1日現在おりません。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補及び技師補の職務又はこれらに相当する職務	35 人	6.8 %	137,600 円	244,900 円
2 級	主事及び技師の職務又はこれらに相当する職務	44 人	8.5 %	187,700 円	301,900 円
3 級	主任の職務又はこれに相当する職務	68 人	13.1 %	223,900 円	347,700 円
4 級	副主幹及び主査の職務又はこれらに相当する職務	178 人	34.4 %	258,300 円	381,900 円
5 級	主幹の職務又はこれに相当する職務	94 人	18.2 %	285,000 円	392,700 円
6 級	所長、寮長、館長、場長、園長、課長補佐、局長補佐及び次長の職務又はこれらに相当する職務	53 人	10.2 %	315,800 円	407,900 円
7 級	課長、室長、所長、局長及び参事の職務又はこれらに相当する職務	37 人	7.1 %	360,100 円	442,600 円
8 級	部長、次長及び参与の職務又はこれらに相当する職務	9 人	1.7 %	405,800 円	466,300 円

- (注) 1 日田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から8級制に変更しています。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

病気休暇日数等の勤務状況及び勤務評定により昇給を判定。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 田 市				大 分 県				国			
1人当たり平均支給額 (26年度) 1,581 千円				1人当たり平均支給額 (26年度) 1,663 千円				—			
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.7) 月分				(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.7) 月分				(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.7) 月分			
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%				(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10%				(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%			

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

基準日以前6ヶ月以内の勤務状況(病気休暇、育児休業等)に応じた期間率を反映。

(2) 退職手当 (27年4月1日現在)

日 田 市				国					
(支給率)	自己都合		勸奨・定年		(支給率)	自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	20.445	月分	25.55625	月分	勤続20年	20.445	月分	25.55625	月分
勤続25年	29.145	月分	34.58250	月分	勤続25年	29.145	月分	34.58250	月分
勤続35年	41.325	月分	49.59000	月分	勤続35年	41.325	月分	49.59000	月分
最高限度額	49.590	月分	49.59000	月分	最高限度額	49.590	月分	49.59000	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)				その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)			
(退職時特別昇給)	無			()					
1人当たり平均支給額	25,520 千円								

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (27年4月1日現在)

支給実績 (26年度決算)		1,518 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)		758,481 円	
支給対象者	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
診療所医師	15 %	1 人	15 %
福岡市に在勤する職員	10 %	0 人	10 %
東京23区に在勤する職員	18 %	1 人	18 %
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

区 分		全 職 種		
支給実績 (26年度決算)		10,448 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)		160,734 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (26年度)		10.4 %		
手当の種類 (手当数)		11		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税徴収事務従事手当	一般行政職	市税の徴収事務に従事する職員	2,753 千円	徴収額の1000分の3.5
市税徴収事務従事手当 (差押)	一般行政職	市税の徴収事務に従事する職員	127 千円	差押1件につき500円
感染症防疫作業等手当	一般行政職	感染症防疫作業及び死体処置に従事する職員	0 千円	1件につき3,000円以内
用地交渉業務手当	一般行政職	用地交渉業務に従事する職員	12 千円	日額250円
待機手当	企業職	日田市の休日を定める条例に規定する休日に水道施設の応急処理に従事する職員	0 千円	日額350円
生活保護事務従事手当	一般行政職	生活保護事務に従事する職員	480 千円	月額4,000円
犬・猫の死体処理手当	一般行政職	犬・猫の死体処理に従事する職員	24 千円	1件につき500円
待機手当	企業職	日田市の休日を定める条例に規定する休日に簡易水道の応急処理に従事する職員	234 千円	日額350円
爆発物等取扱い手当	一般行政職	爆発物の取扱い作業の助手として従事する職員	8 千円	日額1,900円
野犬等捕獲手当	一般行政職	野犬等の捕獲に従事する職員	10 千円	日額700円
医師業務手当	医師職	診療所に勤務する医師 (診療所長) に対する業務手当	6,802 千円	固定給月額30万円並びに往診料、診療報酬収入、予防接種・健康診断手数料及び受託収入の額のそれぞれ3分の1の額並びに毎月の診療報酬の額の100分の5以内の額として市長の定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (26年度決算)	136,887	千円
職員1人当たり平均支給実績 (26年度決算)	262	千円
支給実績 (25年度決算)	145,251	千円
職員1人当たり平均支給実績 (25年度決算)	273	千円

(6) その他の手当 (27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族である子、父母等 7,000円 配偶者のいない場合、扶養親族1人目 11,500円 特定扶養加算 (16歳~22歳) 5,500円	違う	配偶者以外の扶養親族 6,500円 配偶者がいない場合、扶養親族1人目 11,000円 特定扶養加算 5,000円	106,842 千円	271,863 円
住居手当	借家 (12,000円以上のもの) 最高27,000円 持家 3,000円 (新築6年間は1,500円加算)	同じ 違う	自宅については支給なし	51,749 千円	135,825 円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円 片道1km以上から22区分 2,400円から32,600円 (徒歩による通勤には支給なし)	違う	片道2kmから60km以上で2,000円から31,600円	38,325 千円	75,443 円
管理職手当	給料月額×役職別手当率 (8~12%)	違う	—	40,474 千円	525,632 円
宿日直手当	日額6,000円	違う	日額4,200円	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	610,400 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	(副 市 長	(872,000 円)	1,061,000 円 /	440,000 円
	収 入 役	497,000 円	885,000 円 /	375,000 円
	(議 員	(710,000 円)		
報 酬	議 長	447,000 円	737,000 円 /	310,000 円
	副 議 長	393,000 円	653,000 円 /	245,000 円
	議 員	382,000 円	591,000 円 /	222,000 円
期 末 手 当	市 長	6月期	1.40	月分
	副 市 長	12月期	1.55	月分
	計		2.95	月分
	議 長	6月期	1.40	月分
退 職 手 当	副 議 長	12月期	1.55	月分
	議 員	計	2.95	月分
	備 考			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	月額×在職月数×0.5×0.5	10,464,000 千円	任期毎
備 考	備 考	月額×在職月数×0.4×0.5	6,816,000 千円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。
 3 退職手当は平成23年10月1日～平成27年8月31日までの間は、給料月額に在職月数を乗じて得た額に支給割合を乗じて得た額から、当該額に100分の50を乗じて得た額を減じて得た額となります。

6 職員数の状況

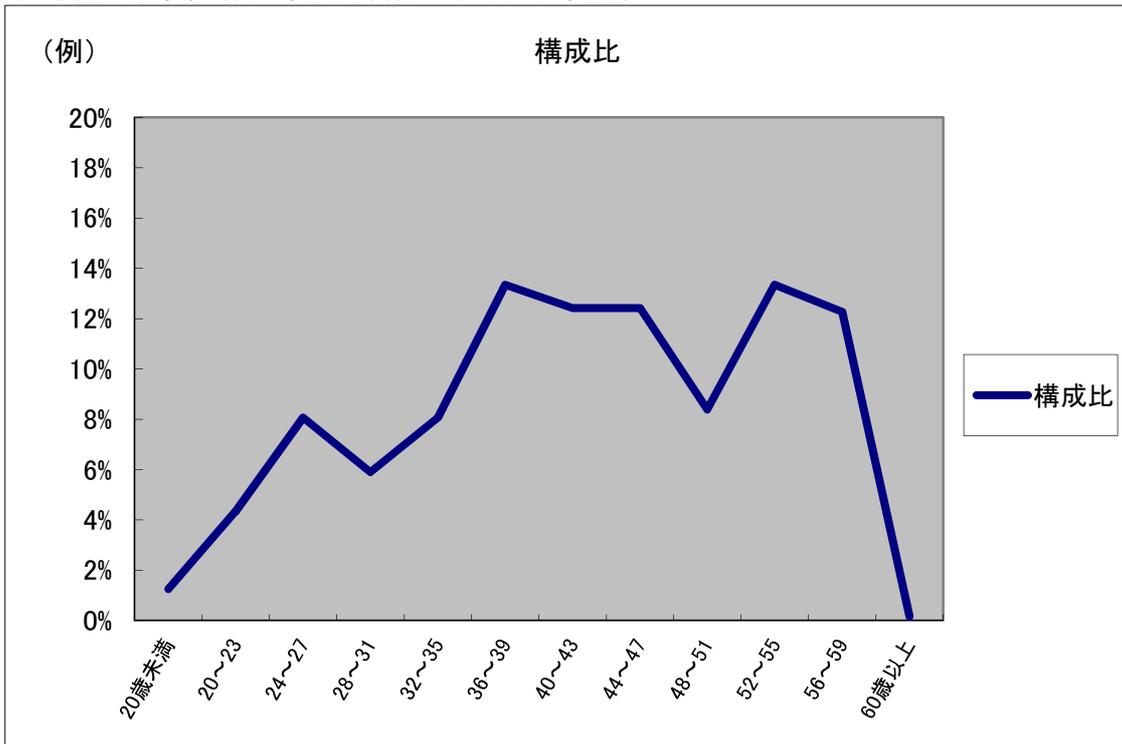
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成26年	平成27年		
普 通 会 計 部 門	議会	7	7	0	事務の統廃合及び新規事業等
	総務	148	158	10	
	税務	36	36	0	
	労働	2	2	0	
	農水	61	54	△7	
	商工	28	22	△6	
	土木	63	63	0	
民生	108	114	6		
衛生	54	53	△1		
	計	507	509	2	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 73.30 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.66人)
	教育部門	71	70	△1	業務増による人員増
	消防部門	0	0	0	
	小 計	578	579	1	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 83.38 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.58人)
公 営 企 業 等	病院	0	0	0	事務の統廃合縮小による人員減
	水道	23	24	1	
	交通	0	0	0	
	下水道	19	17	△2	
	その他	24	24	0	
	計	66	65	△1	
合 計		644	644	0	〈参考〉 人口1万人当たり職員数 92.74 人
		[785]	[785]	0	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成27年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	8人	28人	52人	38人	52人	86人	80人	80人	54人	86人	79人	1人	644人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	23	24	25	26	27	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	519	520	513	507	509	△ 10 (△ 1.9%)
教育	76	72	74	71	70	△ 6 (△ 7.9%)
消防	0	0	0	0	0	0
普通会計計	595	592	587	578	579	△ 16 (△ 2.7%)
公営企業等会計計	68	66	65	66	65	△ 3 (△ 4.4%)
総合計	663	658	652	644	644	△ 19 (△ 2.9%)

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 741,900	千円 135,495	千円 94,899	% 12.8	% 13.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 12,385千円を含みません。

区 分	職 員 数 A	給 与 費				1人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	人 17	千円 70,706	千円 8,847	千円 27,731	千円 107,284	千円 6,311

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は26年3月31日現在の人数です。

(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
千円 6,219

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
日 田 市	42.8 歳	336,300 円	382,929 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日 田 市	一般行政職・団体平均等
1人当たり平均支給額 (26年度) 1,631 千 円	1人当たり平均支給額 (26年度) 1,581 千 円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 () 月分 勤勉手当 1.5 月分 () 月分	(26年度支給割合) 期末手当 月分 () 月分 勤勉手当 月分 () 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況)

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (27年4月1日現在)

日 田 市			一般行政職・団体平均等		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
(退職時特別昇給	無)	(退職時特別昇給)
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当 (27年4月1日現在)

支 給 実 績 (26年度決算)		— 千 円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度 (支給率)
—	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

区 分		全 職 種		
支 給 実 績 (26年度決算)		20 千 円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)		5,075 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (26年度)		23.5 %		
手当の種類 (手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (26年度決算)	左記職員に対する支給単価
待機手当	企業職	日田市の休日を定める条例に規定する休日に水道施設の応急処理に従事する職員	20 千円	日額350円

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (26 年 度 決 算)	2,797 千 円
職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)	175 千 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支 給 実 績 (26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族である子、父母等 7,000円 配偶者のいない場合、扶養親族1人目 11,500円 特定扶養加算 (16歳~22歳) 5,500円	同じ		2,975 千 円	228,846 円
住居手当	借家 (12,000円以上のもの) 最高27,000円 持家 3,000円 (新築6年間は1,500円加算)	同じ 同じ		1,580 千 円	158,040 円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000円 片道1km以上から22区分 2,400円から32,600円 (徒歩による通勤には支給なし)	同じ		950 千 円	59,400 円
管理職手当	給料月額×役職別手当率 (8~12%)	同じ		525 千 円	524,925 円